

◇研究ノート◇

## 「満蒙」における日本の牧羊調査

—— 軍部と満鉄を中心に ——

靳 巍

### ◆要 旨

本稿の目的は、20世紀初頭から1930年代までの「満蒙」における日本の牧羊調査の特質を考察することである。「満蒙」における牧羊調査は、20世紀初頭以降、アジアに広く利権獲得を試していく日本の、内モンゴル畜産政策の一環として展開された。先行研究は、「満蒙」地域を日本の羊毛供給地と想定し、羊毛利権獲得の視点から、当該地域で綿羊品種改良事業を実施していたことを、既に指摘している。しかし、「満蒙」地域における、綿羊品種改良事業の政策の基盤を成した牧羊調査については、十分な考察がなされていない。本稿は、軍部と満鉄の調査に注目し、かつ調査時期を「満洲国」建国前・後の二期に分け、30年近くにわたる牧羊調査を考察した。考察を通じ、この二期の間、日本の「満蒙」地域における畜産政策に大きな変化が生じたことを明らかにした。つまり、1920年代までの第一期に軍部が中心となって行った調査は、モンゴル人を味方につけ、当該地域を緩衝地帯にしようとする調査結果に基づく提言を導き出していたことを明らかにした。具体的には、この時期の軍部による牧羊調査は、東部内モンゴル地域における漢人主導の農業開墾を抑制し、開墾によって深刻な土地喪失の問題に直面させられていたモンゴル人を日本側に引き寄せようとする意図から実施されたのである。ところが第二期である「満洲国」建国以降、調査の主体となった満鉄による調査では、東部内モンゴルの社会経済情勢に配慮した国家建設に資することを目的とした調査となり、調査の特徴が大きく変化したのである。この満鉄の調査では、開墾による農業と畜産の対立構造を否定し、寧ろ有畜農業政策を重んじるものとなっていた。こうした「満洲国」成立前後における調査およびその報告の転換は、時の日本政府や軍部の当該地域における支配政策の転換を背景にしていた。

キーワード：満蒙地域、牧羊調査、軍需物資、畜産開発、支配政策

(2018年8月31日論文受付, 2018年11月9日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

### はじめに

人類に必要な畜力・畜産物を提供する畜産業は、有史以来、人類にとって極めて重要な生業である。この畜産業が持つ特性の一つに、古来、主要な軍事装備を提供してきた、という点がある。この点、富国強兵を国是とする明治維新後の日本も例外ではない。強兵にまい進する日本は、20世紀初頭以降、「満蒙」<sup>1)</sup> 地域、特にその「蒙」にあたる東部内モンゴル地域の畜産開発に強い関心を有するようになっていた。中央アジアのステップの最東端にある東部内モンゴル地域において、モンゴル人は古くから「五畜」(馬・牛・羊・山羊・ラクダをさす)

による牧畜を営んで来た。その軍事的特性に注目すると、馬は軍馬となり、牛肉・羊肉などは長期保存食糧となり、羊毛・ラクダ毛などは軍服の材料となり、羊皮・山羊皮などは各種兵器の部品となるなどして、軍需を満たす。富国強兵を国是とする日本は、20世紀初頭以降、この地域の畜種に対し品種改良事業、近代的産業創設事業など様々な施策を講じ、自国の軍需を満たそうとしたのである。

いうまでもなく、こうした日本の施策は、当地における社会経済状況に、少なくない影響を及ぼした。20世紀初頭の東部内モンゴル地域は、激しい社会変動に直面していた。モンゴル地域に対する漢人の入植は19世紀

すでに進んでいたが、入植を禁じた「封禁政策」が1901年、清朝「光緒新政」によって撤回されたことによって、漢人のモンゴル地域への入植が加速度的に進み、結果として内モンゴル各地で農業開墾が進展していった<sup>2)</sup>。20世紀初頭以降の日本の東部内モンゴル地域における畜産政策は、こうした農業開墾によるモンゴル人と漢人の関係変容を背景としつつ立案されていくのである。

軍需に導かれた日本の内モンゴルにおける畜産政策の基盤をなしていたのが、20世紀初頭以降、日本が満蒙地域において実施した数多くの牧畜調査であった。これら牧畜調査は、アジアに広く支配域を展開しようとする20世紀初頭以降の日本の利権獲得・開発の一環として展開された。これまで、満蒙における利権獲得や開発を目的にした日本側の調査を対象とする研究として、例えば森林・医療衛生関連調査を扱った示唆に富む先行研究がある<sup>3)</sup>。しかしながら、日本の軍需上重要な役割を果たした牧羊調査に関する研究は、その重要性に比し、決して多いとは言えない。本稿は、この研究上の不足を補おうとするものである。考察を通じ、20世紀初頭の軍部が主体となって作成された軍略的発想の調査から、内モンゴルの社会経済情勢に配慮した国家建設を目的にする方策立案のための調査が変わっていくことを明らかにする。

本論に入る前に、本稿と関わる既存の研究を概観しておく。既存の研究は、①20世紀満蒙における日本の畜産政策に関する研究、②同時期の満蒙における牧羊業に関する研究、③同時期の満蒙における日本の畜産調査に関する研究の三種に分類される。

第一の満蒙における日本の畜産政策に焦点を当てた研究として、張傳桀、李淑娟・孫瑜、齊百順らの研究がある。張傳桀は、満洲国建国以降の畜産政策に注目しつつ、満蒙の畜産政策が日本によってどのように実行されたのか、その経緯を検討した。具体的には、張は、満洲国建国以降、満鉄の畜産行政機構の統合や畜産司・馬政局の設置、技術者養成、開拓団による畜産経営の実施、などを通じ、畜産政策が実行されていたことを明らかにした<sup>4)</sup>。李淑娟・孫瑜は、満洲国の畜産政策が、20世紀初頭以降活動を本格化させていた満鉄の畜産政策を基礎に作られ、中国東北地域の畜産品を収奪していた実態を明らかにした。考察を通じ、李淑娟・孫瑜は中国東北地域が伝統的な畜産輸出地域から輸入地域に転落した原因として、日本の畜産政策を挙げた<sup>5)</sup>。加えて、満洲国の畜産の中心となる東部内モンゴル地域の畜産政策に焦点をあてた齊百順の研究がある。齊は、興安省における日本の畜産統制策が満洲国の畜産政策の中心であり、満洲国の産業開発や日滿戦時経済体制の重要部分であったことを指摘した。そのうえで、興安省における畜産政策、行政や関連法令、計画を解明した<sup>6)</sup>。

これら日本の畜産政策の実態解明を目的とした研究に加え、各々の畜種に関する詳細な研究もある（大瀧真俊、許金生、孫瑜、丁曉桀、馬偉・衣保中、吉田建一郎）。大瀧真俊は、満洲移植馬事業に注目し、日滿間に移動する日本馬と帝国主義の関係を考察した。具体的には、移植馬事業の配置が、事業初期の軍馬資源から末期の役馬資源に変化したことを明らかにし、そのうえで、戦争や移民事業との関係を指摘した<sup>7)</sup>。許金生は、満蒙において実施された軍用資源としての馬資源調査に注目しつつ、日露戦争直後から「満洲事変」までの時期に、「満蒙物資大調査」や陸軍省「支那馬調査班」や関東軍「支那馬調査班」の三つの調査主体の調査経緯、実施状況、調査内容とその特徴を究明した<sup>8)</sup>。孫瑜は、満洲国建国以降の馬に関する行政の変容及び改良増殖の計画、改良防疫の実態などを解明している<sup>9)</sup>。吉田建一郎は、当該地域において日本が主導した豚改良事業の展開や残存する在来種の地域経済に与えた影響を考察した<sup>10)</sup>。馬偉・衣保中は、満蒙地域の牛に注目し、関東軍や日本海軍の軍需目的で、大量の牛、特に耕牛が屠殺され牛肉として出荷された結果、牛資源が減少し、農業へのダメージが甚大であったことを指摘した<sup>11)</sup>。本稿とかかわりの深い綿羊に焦点をあてた研究もある。例えば、満蒙地域における綿羊を対象にした丁曉桀の一連の研究は、1930年代の満洲国建国以降に実施された綿羊改良事業に注目し、この時期の綿羊改良事業の実態について、満洲におけるそれが日本の利害に沿う形で行われたことを明らかにしている<sup>12)</sup>。もっとも、これら綿羊に焦点を当てた研究に関しては、多くが1930年代以降の綿羊改良増殖事業に焦点を当てた研究であり、1930年代以前の綿羊政策に関して考察をした研究は、決して多くない<sup>13)</sup>。

これら畜産政策や個別の畜産事業に関する研究に加え、政策や事業の前提となるべく日本主導で行われた畜産調査を扱った研究も少ないながら存在する（丁曉桀、吉田順一）。吉田順一は、日本人による呼倫貝爾地域の畜産調査を概観し、満蒙の他の地域における畜産調査に比べ、呼倫貝爾地域における調査が質量ともに充実していたことを明らかにした<sup>14)</sup>。丁曉桀は、満鉄調査部、興亜院、西北研究所などの研究機構に注目しつつ、蒙疆畜産調査の調査報告資料を基礎に、日本の蒙疆における畜産政策の一端を明らかにしている<sup>15)</sup>。もっとも、これらの研究では、日本国内における羊毛需要の視点から、満蒙地域における牧羊調査について、十分な考察がなされているとはいいがたい。本稿は、この研究上の不足を補おうとするものである。

本稿は、満蒙における日本の綿羊政策の基盤を提供した牧羊調査の特質を明らかにすることを主たる目的とする。対象とする調査自体は20世紀初頭に始まり、満洲国崩壊まで継続した。20世紀前半を通じ、牧羊調査の

主体として、軍部、満鉄、満洲国公的機関が大きな役割を果たしたが、本稿は、特に重要な役割を果たしたと考えられる軍部と満鉄の調査を取り上げ、両者の牧羊調査の特質を検討し、その相違点を明らかにする。

以下、まず第1節で、明治維新以降から満洲国建国前の時期に行われた、軍部による牧羊調査の内実を考察する。この時期の軍部の調査機関は、陸軍省参謀本部、関東都督府陸軍部に大別できる。この二つの調査機関による調査が、軍事戦略的特徴をもっていたことを明らかにする。続く第2節では、満洲国建国以降における牧羊調査の内実を満鉄の調査を中心に考察する。この時期における関東軍の牧羊調査は、満鉄への委託調査や満洲国公的機関の調査に同行する傾向があった。満鉄の調査機構はその組織としての多様性ならびに調査結果の充実度でよく知られている。畜産調査に関する満鉄の調査主体には、調査部・調査科、農事試験場、臨時経済調査委員会、経済調査会、産業部などがある。満鉄に所管されながら独立性が強い、東亜経済調査局や鉄道総局の調査においても畜産に関する報告書がしばしば見られる。本稿はこれら満鉄のすべでの畜産調査機構の調査を総合的に分析することはできないが、満洲国建国前に実施されていた第1節で取り上げる軍部独自の調査との比較検討のために、関東軍の強い影響下で実施された満鉄経済調査会や産業部の牧羊調査に限定して、より詳細に分析を行う。

## 1. 満洲国建国前における牧羊調査

20世紀初頭から1932年の満洲国建国までの間、満蒙地域における日本の牧羊調査は、陸軍省参謀本部、関東都督府陸軍部など、軍部によるものが大半であった。当時の国際情勢を鑑みると、軍の後ろ盾なしに当地における軍需物資調査は不可能に近かったものと思われる。本節では、この間の調査の実態を、日本国内の羊毛工業や原料羊毛の取引、軍部の対モンゴル政策などに留意しつつ明らかにする。

### 1-1. 日本羊毛工業の創設及び牧羊調査の開始

明治維新後の日本は、毛織物の需要急増により毛織物の輸入が急激に増加し、外貨制約を余儀なくされた。事態に対処するため、明治政府は維新早々に毛織物の自給を達成する必要に迫られた。明治初期、毛織物の民間需要はまだ少なく、軍隊の制服用需要が、急増した需要の大半であった。具体的には、1870年陸海軍の制服が洋服とすべきことと定められ、このことが、毛織物需要が急増する一大転機となったのである<sup>16)</sup>。国内供給が限られていた毛織物需要の急増を受け、年々の毛織物輸入は巨額に上り、明治初期の主要輸入総額に占める毛織物輸

入額の比は、綿織物のそれとほぼ同水準となっていた<sup>17)</sup>。これら毛織物輸入の急増を受け、時の政府は、当時の基本的な経済方針であった「殖産興業」ののっとり毛織物の国内自給政策に乗り出すこととなったのである。

結論から言うと、明治初期における政府主導の毛織物を自給するための努力は、最終財生産に関しては一定の成果を見た。ところが、その原材料である羊毛生産という点に関しては、日本は長きにわたり大変な困難を経験した。例えば、毛織物の輸入急増を受け、1875年、下総国（千葉県の一部と茨城県の一部）に大牧羊場が開設された。当初、当該牧羊場には、上海羊、蒙古羊など中国から綿羊が2,500頭近く輸入され、羊毛の自給が試みられた。しかし、輸入された綿羊は多くが皮膚病にかかるなどして、事業は成功するに至らなかった。その後、アメリカやオーストラリアなどから綿羊が再度輸入され、飼育数も4,500余頭にまで達したが、日本の気候風土への不適応、飼育適種の欠如、技術の不備などによって事業は再度失敗した。これらの結果、明治初期、日本の羊毛工業は全面的に海外からの輸入原料に依存しなくてはならなくなったのである<sup>18)</sup>。しかも、千住製絨所の設立に伴い、日本に輸入されていた中国産羊毛が軍服の製造に適しないことが判明し、政府は大倉組に命じ、オーストラリアから羊毛を輸入することとなった<sup>19)</sup>。こうした輸入元の縮小も、日本の羊毛調達の高コストに拍車をかけた。なお、明治初期段階では、後に日本の羊毛供給基地と目されることになる東部内モンゴル地域産の羊毛は、日本政府の視野の外に置かれていた。

日本が東部内モンゴルを含むモンゴルに関心を有するようになったのは、外交官や軍人らがモンゴルへの探検を開始した19世紀末のことであった。1893年軍部によって『支那地誌』（巻十五下）「蒙古部」が刊行された。これは、当時収集できる限りの情報からモンゴルを捉えようとした軍部のモンゴル探検調査の端緒となった<sup>20)</sup>。当該調査の契機は、おそらく、陸軍参謀局の間諜活動と深く関わっていたものと考えられる。1871年7月兵部省に陸軍参謀局（1878年参謀本部と改称される）が設けられ、これに基づいて間諜隊が設置された。この間諜隊が国内のみならず、海外各地の測量、地図作製と情報蒐集の実働部隊として機能していた<sup>21)</sup>。この情報収集活動の一端が、中国の幅広い地域を網羅し、結果としてモンゴル地域もその射程に入ることとなったものと思われる。

『支那地誌』（巻十五下）「蒙古部」では、モンゴル地域全体の畜産についての考察がなされ、モンゴルの牧羊に関する初歩的な調査結果が記された。具体的には、「羊ニ数種アリ蒙古人ハ之ヲ食用トス（中略）皮ヲ以テ衣裘ト爲シ骨ヲ以テ器具ヲ製シ其用甚タ大ナリ、蒙古ヨリ年々輸出スル其数幾百萬頭ナルヲ知ラス」<sup>22)</sup>、「羊毛

及ヒ駱駝毛ハ蒙古ノ物産中海外輸出ノ第一品ニシテ年々張家口ニ輸送ス」などと記され<sup>23)</sup>、蒙古在来種綿羊の経済的価値は概して高く評価された。もっとも、この『支那地誌』（巻十五下）「蒙古部」は、モンゴル畜産に関する初歩的成果ということもあり、間違った記述も多くあった。当該調査が、実地調査ではなく、主に漢籍や西洋の諸文献から得られた情報をまとめられたことに鑑みると<sup>24)</sup>、致し方がないことと考えられる。例えば、「家畜ハ馬、牛、羊、駱駝、犛牛ヲ以テ最ト為シ騾、驢、豚之ニ亞ク」<sup>25)</sup>、「山羊ハ常ニ山巖溪谷ノ間ニ棲息シ、（中略）人ニ馴レ家畜ノ群中ニ混入」と記され<sup>26)</sup>、モンゴルで古来より広範に用いられていた牧畜の一種である山羊はあくまでも野生動物としてのみ扱われていたのである。明治期の中国に関する情報将校の活動は軍事的、政治的な偵察を主な目的としていたので、「物産」についての情報収集は極めて限られていたと考えられる。明治期における日本のモンゴル牧羊調査は、いまだ初発の段階であった。

以上見てきたように、明治維新後政府の富国強兵政策の実施により、近代的軍隊の編成が進み、その一環として、毛織物を多用する軍服が用いられるようになった。これを受け、毛織物生産事業と牧羊事業の育成が試みられ、前者は成功したものの後者は多くの困難に直面した。結果として、原料羊毛の調達を主にオーストラリアからの輸入に大きく依存することとなったのである。これらの事態が、日本が羊毛供給地としての東部内モンゴル地域に注目する背景を形成していた。

## 1-2. 日露戦争後から第一次大戦勃発までの調査

日露戦争の勝利を契機に、東蒙という新たな日本の勢力範囲が生まれ、当該地域への調査活動が活発になった。中でも、軍部による満蒙地域の調査が増え、その一環として畜産調査が質的に深化し、実地調査を含むようになった。勢力範囲拡大に加え、日露戦争後の軍事物資の需要拡大も、こうした動きを後押しした。軍服の原料である羊毛の需要拡大により、この時期軍部を背景とする数多くの畜産調査が実施されることとなるのである。当時の国際情勢などを考慮すると、依然として軍を背景におかない資源調査は不可能であった。

日露戦争直後から、軍部を背景に満洲資源調査が開始された。1905年、関東州民政長官石塚栄蔵を委員長とする「満洲産業調査会」が設立された。参謀本部から要請された可能性があるとも指摘される同調査会の産業調査項目には、畜産も挙げられていた<sup>27)</sup>。もっとも、「満洲産業調査会」の調査報告書は管見の限り、残されていない。

1906年になると、軍部が調査員を現地派遣して満洲に対する大規模な実地調査を行った、いわゆる「満蒙物

資大調査」が実施されることとなった。この「満蒙物資大調査」は1914年に終了するが、貴重な報告書を数多く残している。まず、調査員は東部内モンゴル地域の卓斯図、昭烏達、哲里木、錫林郭勒において実地調査をおこなった。この調査の結果は、1908年『東部蒙古誌草稿』（上・中・下）として編纂・刊行されている<sup>28)</sup>。1908年11月には、東部内モンゴル地域調査メンバーを中心に調査が再開され、東三省及びロシア領極東三州にも調査員が派遣された。1911年3月に調査が終了し、同年8月、これらの調査結果は『満洲誌草稿』として刊行された。その後も、「補修調査」のため、参謀本部や駐在武官らが調査を継続した。1914年には『東部蒙古誌補修草稿』（上編・下編・付録）が上梓され、「満蒙物資大調査」はこの草稿作成をもって終了した<sup>29)</sup>。

上述の「満洲産業調査会」や「満蒙物資大調査」などの軍部主体による大規模な調査以外にも、満蒙においてはいくつかの個別調査が実施された<sup>30)</sup>。この時期に軍部の指導の下で調査・編纂されたと考えられる報告書に、『東蒙古の真相』（1913年）、『東部内蒙古調査報告』（1914年）<sup>31)</sup>がある。『東蒙古の真相』は、1908年に刊行された『東部蒙古誌草稿』の内容を要約して市販に付された書物である。同書の「殖産興業」の章には畜産について語られた箇所はあるが、その内容は東蒙畜産の種類、分布状況、飼育法というごく一般的な記述となっていた<sup>32)</sup>。『東部内蒙古調査報告』は計7巻から形成され、第4巻の第8篇に牧畜を扱い、その第六章「東部内蒙古ノ畜産ニ関スル所感」に、蒙古在来種綿羊から採れる羊毛の品質の悪さについて、4行からなる簡単な記述をしていた<sup>33)</sup>。両報告書の牧羊に関する記述に限って考察すると、牧羊は重点調査の対象とはされず、その内容も極めて一般的なものとどまっていた。

## 1-3. 第一次大戦勃発以降の調査

第一次大戦勃発による外国からの軍服注文拡大や毛織物の輸入途絶などによって、日本の羊毛工業は、顕著な発展を遂げることとなった<sup>34)</sup>。戦争勃発と羊毛需要拡大の相関関係に注目し、羊毛を「火薬」に例えるものさえあった。この時期の軍部の調査は、上述した第一次大戦勃発以前の調査に比べて、内容的に詳しくなっていく。その後、日本羊毛工業に大きな打撃を与える事態、いわゆる「羊毛危機」が発生する。「羊毛危機」とは、第一次大戦中（1915-1916年）、イギリスによるオーストラリア産羊毛の日本への禁輸措置であった<sup>35)</sup>。そのため、オーストラリア産羊毛に全面依存していた日本の羊毛関連業界が大きな打撃を受け、さらに軍部も大きな危機感を持つようになった<sup>36)</sup>。解決策として、軍部の本格的な満洲綿羊調査及び日本政府による満洲綿羊改良事業の企画・実施がなされた。

第一次大戦期において、軍部の指導下、調査・編纂された調査報告書に、『東蒙古』(1915年)、『東蒙事情』(1915-1916年)、『東蒙事情特別号』(1915-1916年)<sup>37)</sup>、『東部内蒙古調査報告経営意見』(1916年)<sup>38)</sup>、『滿蒙産業誌』(1916年)、『東部内蒙古農牧企業意見並ニ計画書』(1917年)、『滿蒙綿羊飼牧参考資料』(1918年)、『東蒙古牧羊企業計画書』(1919年)が挙げられる。

まず、「羊毛危機」発生前の牧羊調査のあり方を、従来あまり注目されることがなかった『東蒙事情』、『滿蒙産業誌』に注目しつつ明らかにする。『東蒙事情』第3号の1章「東部内蒙古ニ於ケル牧畜」は、例えば、「畜類の種類並ニ飼養方法」、「牧畜方法ノ改良事項」、「畜類ノ販路及其利用法」など詳細な記述がなされた。さらに、畜産改良の背景として、「蒙古ノ牧畜状態ヲシテ現在ノ儘ニ之ヲ放棄センカ逐年衰頽ニ赴キ」、「現時世ノ発達ト共ニ益々増加スル此家畜ノ需要ニ應スルコトヲ得サルニ致ラシムル」などと指摘された<sup>39)</sup>。なお、東蒙畜産の衰退原因として、「気候ニ對スル庇護ナキ」、「獣疫ニ對スル豫防ヲ講セサル」、「家畜賣却方法ニ顧慮セサル」、「滿漢人ノ移住ニヨル」などが指摘されている。その対応策となる東蒙畜産改良のための必要事項として、「種畜ノ撰定並ニ保護」、「家畜飼養方法ノ改良」、「獣疫血精ノ製造所及注射所ノ設立」、「牧場ノ整理」が提言されている。さらに、牧羊の改良事業として、「今後其飼養法ニ改良ヲ施サハ猶増加シ得ルハ疑ナク殊ニ本邦ノ如キ羊毛輸入ノ多額ニ達シ居ル現況ニ於テハ大ニ着目セサルヘカラス、故ニ種畜ヲ選擇シ飼養及剪毛方法等ニ改良ヲ加フルト同時ニ内地ノ絨製造者、殊ニ軍絨製造所等ト連絡ヲ保チ、其初期ニ在リテハ假令品質良好ナラス採集方法困難ナル共不利ヲ忍ヒテ之カ利用方法ヲ講セハ将来頗ル有望ノ事業タルヘシ」とされ<sup>40)</sup>、蒙古在来種綿羊の飼養法の改善による羊毛の量的増加が、特に強調されていたことが確認できる。

1916年刊行の『滿蒙産業誌』(上・中・下編)でも、こうした傾向は続いている。例えば、同書の中編・第三章の「牧畜」に、「牧業の変遷」、「家畜」、「獣毛及獣皮」を扱う項目が設けられた。「牧業の変遷」の項目には、東蒙における「農業地積の拡大するに反し、放牧地は漸次減少」している現状に直面したにもかかわらず、牧羊飼育者のモンゴル人が、「飼畜牧野の改良整理等を行う意なし。故に畜産、放牧法、牧野、給水法等の上に改良若くは整理を断行する」と指摘されていた。「家畜」の項目には、牧畜の種類、飼養状況などが記述された<sup>41)</sup>。「獣毛及獣皮」の項目では、蒙古在来種羊毛の種類や特徴などの記述がある<sup>42)</sup>。『滿蒙産業誌』における滿洲牧羊に関する新たな特筆すべき視点として、従来の調査報告書になかった蒙古在来種羊毛の市場販路への留意が挙げられる。

上述した二冊の報告書は、東蒙牧羊業の欠点を指摘し、改善方法として飼育方法の改良を挙げた。もっとも、当時はオーストラリアからの安定的な羊毛輸入が確保されているということもあり、東蒙における牧羊調査は、実状把握という点にとどまり、品種改良の視点はなかった。この点で転機となったのは、オーストラリア産羊毛の日本への輸出制限であった<sup>43)</sup>。

この制限により、日本では深刻な羊毛不足が発生する。これを受け、軍部の東蒙における畜産調査のあり方もさらに大きく変化し、品種改良事業を最重要課題として取り組むようになったのである<sup>44)</sup>。さらに、1917年8月に参謀本部は、羊毛の戦時不足分を年間約6000万斤(1斤=600gに換算すると3600万kg)と推計し<sup>45)</sup>、政府に滿洲綿羊改良事業の実施を要請した。こうした動きを背景に、1918年日本政府による綿羊改良事業が策定・実施されることとなる<sup>46)</sup>。この時期における軍部の滿蒙における牧羊に関する調査報告は、農業開墾の拡大により確執が激しくなったモンゴル人と漢人の対立を旨く利用しながら、品種改良を志向するようになった。以下、『東部内蒙古農牧企業意見並ニ計画書』(1917年)、『滿蒙綿羊飼牧参考資料』(1918年)、『東蒙古牧羊企業計画書』(1919年)など報告書を手掛りに、調査のあり方を検討する。

当時、陸軍三等主計正で、関東都督府陸軍經理部編集『滿洲誌』の執筆にも加わった旭藤市郎は、1905年からの滿蒙一帯における自身の物資調査研究に基づき、1918年『滿蒙綿羊飼牧参考資料』を出した。本調査資料は、付録4編を除き本文部分が155頁にわたり、滿蒙綿羊を取り扱った詳細な調査資料と言える。

本報告書に、「滿蒙は其面積約五萬四千方里にして殆ど我舊領土の二倍に相當し住人稀薄にして而も古来牧畜に慣熟し原野多く牧草茂り、絶好の天然的牧場と言はざるべからず」と述べられており<sup>47)</sup>、滿蒙が畜産の将来に有望であるとする旭の認識が記されている。報告書は最初に、滿蒙地域を東蒙<sup>48)</sup>と南滿洲に分け、1917年時点の、滿蒙地域における牧羊経営の現状を解明した。そのうえで、東蒙地域全体の綿羊飼育数は約220万頭であり、そのうち既墾地における綿羊飼育数は136万頭前後を占め、主に漢人を中心に副業的に行われていた、としている。他方、未開墾地における綿羊飼育数は約84万頭であり、主にモンゴル人を中心に本業的に行われている、とした。さらに、当該地域における畜産数が、10年前に比べ、馬と羊の数は著しく減少していることが強調され、その要因として、漢族軍隊の威力によりモンゴル人の財産が自然減少、あるいは漢人に流されていることを指摘していた<sup>49)</sup>。

なお、報告書では、滿蒙地域における綿羊収容能力の推算にかなりの紙面が割かれた。推算の結果として、滿

蒙地域全体（東蒙と南満洲）で最小限 1,505 万頭の羊飼育能力はあるとの指摘がなされたのである（表 1 を参考）。詳細を見ると、東蒙地域を既墾地及び未開墾地と分け、未開墾地の収容能力を、表 2 のように、平地 300 万頭、山地 585 万頭、合計 885 万頭と推算した<sup>50)</sup>。さらに、既墾地としての南満洲に副業的綿羊飼育を奨励すれば、約 300 万頭の飼育が可能との推計をしていた<sup>51)</sup>。

表 1 満蒙における綿羊収容能力推移

満蒙		現飼育数	収容能力
東蒙	既墾地	136.1 万頭	320 万頭
	未開墾地	83.9 万頭	885 万頭
南満洲		不明	300 万頭
合計		不明	1,505 万頭

出典：旭藤市郎（1918），13 頁，50-51 頁，85-90 頁より作成。

表 2 東蒙未開墾地における綿羊収容能力の推移

区分	牧適地面積	戸数	羊数
平地帯	1,500 方里	6,000	300 万頭
山地帯	6,500 方里	19,500	585 万頭
計	8,000 方里	25,500	885 万頭

出典：旭藤市郎（1918），85-90 頁より作成。

表 1 の東蒙未開墾地の収容能力が、現飼育数の約 10 倍となっている。この計算の背後には、未開墾地を将来的に農業に使うのではなく、畜産開発、特に綿羊飼育に使用するという理解があった。旭は、この理解を補強するため、気候に注目しつつ、東蒙は基本的に農業に適していないことを強調する。具体的には、興安嶺最高部地域は、6 月から 9 月にいたる 4 ヶ月間は温暖だが、残りの 8 ヶ月は寒冷であり、農業に適していない。経棚、林西、多倫各県地域の温暖期間は、5 月から 9 月にいたる 5 ヶ月に、短期作物を産するに適していたが、夏雹による農作物に被害が多い。その他の地域は、4 月から 10 月にいたる 6 ヶ月間を農作期とし、南満洲と等しく各種の作物を生育することが可能だが、蒙古地域の一日の寒暖差は激しく、晩春初秋の交において農作物は凍死することもあると指摘した<sup>52)</sup>。

時の東蒙の現状に即して考察すると、未開墾地における綿羊収容力の推算は過剰であったと思われる。その理由として、まずは、東蒙の土地利用区分が曖昧であったことが挙げられる。旭は、東蒙の未開墾地を牧畜適地、将来農耕適地、不毛地に大別し、牧畜適地における綿羊収容能力を推算した。しかし、当時の土地利用状況に鑑みると、先述のとおり、清朝政府や続く民国政府の開墾政策に伴って、農業開墾が勢いを増す一方で、未開墾地が牧畜ではなく農地に開墾されつつあった。加えて、20 世紀初頭以降、ロシア、日本の満洲「開発」により、鉄

道、炭鉱など商工業活動も活発となっていた。これらに伴い東蒙未開墾地において、商業地というあらたな土地利用法が出現し拡大し続けていたのである。さらに、モンゴル人の牧畜経営に鑑みると、綿羊は天性的に鈍感な動物で、天災・狼害などを予知する能力が欠如し、その欠点を常に山羊において補完されており、モンゴル人は綿羊と山羊を共同放牧する習慣があった<sup>53)</sup>。このことは、上述の計算が可能とすれば、綿羊と共同放牧をしていた山羊の飼育も、およそ 10 倍に引き上げられることを意味する。さらには、牧民においては、綿羊・山羊の小畜種以外に、馬・牛の大畜種の飼養も同時に行われるのは一般的であった。こうした放牧事情を勘案すると、綿羊の増加に伴い、他畜種の飼育数も急増し、結果として旭の机上の計算が牧畜管理上困難になるのは、想像に難くなかった。

旭の推計の背景には、東蒙におけるモンゴル人の漢人の開墾による圧迫への訴えを念頭におきつつ、東蒙地域が農業に不適であるという仮説があったものと思われる。この仮説は、当該地域において進行していた漢人主導の農業開墾によって深刻な土地喪失問題に直面していたモンゴル人を日本側に引き寄せようとする意図から構築されたものであったと考えられる。言い換えれば、旭の調査報告は、東蒙に綿羊改良事業を実施することで、軍需物資羊毛を獲得するだけではなく、同時にモンゴル人への宣撫工作もでき、東部内モンゴル地域を緩衝地帯にするという軍略を軸とする観点に立っていた。

こうした軍略的意見の延長線上にあったのが、「蒙古産業公司」の東蒙における綿羊品種改良事業である。「蒙古産業公司」は、「天鬼將軍」と称され、軍人、商人の身分をもち、満蒙独立運動にも携わっていた薄益三によって、1919 年 11 月に設立された<sup>54)</sup>。同公司是日中合併会社としてスタートしたが、その際、中国側経営者の巴林右翼旗親王扎嘎爾による会社出資としての「土地永代使用権」の提供があった。上述の『東部内モンゴル農牧企業意見並ニ計画書』、『東蒙古牧羊企業計画書』の二調査報告書は、同会社の綿羊改良事業を目的に実施された調査であった。

綿羊改良を含む牧畜事業以外に、同公司是、林西附近で貿易、醸造、林業、学校及び医院経営などの事業に携わった。このような、多種多様な産業のなか、薄は「蒙古人ノ本業ニシテ又實ニ其ノ生命」<sup>55)</sup>たる畜産業に特に関心を寄せていた。会社の設立に先立ち、薄は 1916 年 10 月、東蒙における現地調査に入り、この調査をもとに『東部内モンゴル農牧企業意見並ニ計画書』を作成した。その後、阿魯科爾沁旗を本拠地として企業を設立し、牧場、農業経営や貿易事業の展開を計画したのである<sup>56)</sup>。さらに薄は 1918 年再び東蒙地域の現地調査を行っている。「五月下浣、東京ヲ発シ農業、畜産、土木測量等ノ

各種専門家ヲ以テ組織シタル一行十二名ノ踏査隊ヲ率ヒ親シク實地ニ臨ミ大巴林旗ヲ中心トシテ諸般ノ調査ヲ遂ケ、大体企業ノ方針ヲ定メ沿道各地ヲ視察シ、七月二十七日鄭家屯ニ歸着シタ<sup>57)</sup>。これら調査の結果が、『東蒙古牧羊企業計画書』にまとめられたのである。計画書では、企業の開発対象地を「大巴林旗内ニ於テ今回選定シル土地ヲ中心トシテ大巴林、東巴林、阿魯科爾沁三旗ニ亘ル一帯」に定めた。1919年11月に「蒙古産業公司」が設立され、上述した三旗を企業活動地とし、本部は巴林右翼旗の大巴林王府に置かれたのである。

企業活動地に選択された三旗は、薄が作った報告書によると、既墾地と未開墾地の境の一部を構成していた(図1を参考)。三旗の地勢は、「興安嶺山脚地帯ニ位シ大小ノ丘陵起伏概ネ傾斜緩徐ナル高原ヲ爲シ、大小ノ本支流各旗内ヲ貫流シテ水草肥美其ノ収容力ノ絶大無限ナル、真乎理想的牧羊地帯ナリ」とあり<sup>58)</sup>、「農業混交地帯ト言フモ一部開放地ヲ除ク外ハ全ク純然タル牧畜地帯ニシテ漢人移民ノ如キハ殆ント其ノ隻影ヲ見ス」という点を特に強調し<sup>59)</sup>、開墾が未だ進んでなかった未開墾地域であったことを指摘していた。なお、彼らの調査に、「(モンゴル人は) 農耕ノ如キハ之レヲ下賤ノ業トシテ卑シミ、農業ノ利益ガ牧畜ノ利ニ比シ遙カニ勝ルモノアリトスルモ、此ノ如キハ毫モ彼等ノ心ヲ動カスニ足ラズ。故ニ之レヲ奇貨トスル漢人移民ノ爲メニ土地ヲ侵墾セラレ年々其ノ放牧地域ヲ狭メラルニ至レリ」とあり<sup>60)</sup>、モンゴル人と漢人の農業開墾による確執を強く指摘していた。上述した調査報告書の内容及び満蒙独立運動にも参加していた薄の経歴にも即して考えると、「蒙古産業公司」の綿羊改良事業とは、企業地として選択された三旗における農業開墾を阻止し、開墾の拡大により土地喪失の問題に直面していたモンゴル人を日本側に引き寄せ

ようとするものであった。つまり、「蒙古産業公司」の綿羊改良事業は、旭の綿羊調査における軍事戦略的観点を引継ぎ、軍部のモンゴル対策の一環として、東蒙における農業開墾を阻止し、未耕地を畜産業に活用させる構想を具体化したものと言えるのである。

同会社の綿羊改良事業の詳細は、史料がないためよくわからない。後に「蒙古産業公司」から発行された『蒙古時報』は、会社の活動について、「大巴林旗を中心として土着民(モンゴル人—筆者注)の信望を収め、東、鄭家屯より西、林西に至る沿道千二百支里の地域、横に一線を畫くしたる蒙古地帯は、完全なる我が蒙古産業公司の勢力圏と為り」と記し<sup>61)</sup>、会社が綿羊改良事業を通してモンゴル人の信用を得ていたと指摘している。しかし、これは会社側の一方的な見解であり、その正否は不明である。この会社は後に経営不振に陥り、その綿羊品種改良事業は満鉄綿羊品種改良事業に統合されることとなる。

以上、『東部内蒙古農牧企業意見並ニ計画書』、『満蒙綿羊飼牧参考資料』、『東蒙古牧羊企業計画書』の3種の調査報告書から明らかにしたように、第一次大戦の勃発、特に「羊毛危機」以降、軍部主体の調査報告書の中で綿羊品種改良事業の具体的計画・方策などが取り上げられ、羊毛自給体制という喫緊の課題が具体的に議論の俎上へのぼるようになったことがわかる。同時に、軍部のモンゴル対策の一環として、東蒙における農業開墾を阻止し、未耕地を畜産業に活用させる構想が台頭したことも確認できた。しかし、こうした軍事戦略的な見通しは、日本の満蒙地域との関わりが色濃くなるにつれ後退することとなる。

## 2. 満洲国建国以降における牧羊調査

満洲国建国の際に、東部内モンゴル地域に呼倫貝爾地域を加え、興安省が設置される。モンゴル人への支配組織となる興安省においては、一時的に域内への漢人の入植や開墾を禁止していた<sup>62)</sup>。しかし、1934年支配組織が蒙政部に改編されると同時に、開墾禁止政策も有畜農業政策に一変され、モンゴル人居住地域に朝鮮人農民を移住させ、農業開墾を促進させたのである<sup>63)</sup>。こうした支配政策の変化の背景に、「五族協和」をスローガンとする満洲国の国家理念の矛盾が垣間見られた。

一方、国防国家を特徴とする満洲国建国以降、軍需物資を供給する畜産の重要性は増し、結果として満蒙畜産の軍事的重要性が一層増すこととなった。満洲国の実権を握っていた関東軍を中心に、「満洲産業開発永年計画案」、「満洲国産業開発五ヶ年計画」などが次々と立案・実施されていく。これら計画の立案にあたり、畜産開発

図1 1910年代の内モンゴル地域における既墾地と未開墾地の概要



出典：薄益三(1917)における挿図をベースとして作成。  
注) 未開墾地は従来の行政機構「○○旗」で表示し、そのなか、色付けしているのが、東部内モンゴル地域の未開墾地となる。旗で表示しなかったところが、既墾地である。

に関する政策立案のための畜産調査、特に牧羊調査は、満洲国建国以降、主として満鉄に委託された。この満洲国建国以降における満鉄の牧羊調査の影響を受けた調査報告は、上述した満洲国建国以前における軍部独自の調査に比し、牧羊事業の発展に向けた産業開発的な態度が示された。

## 2-1. 満鉄経済調査会の牧羊調査

満鉄の満蒙における一般的な調査活動は既に1907年に開始されるが、その活動は1920年代以降に本格化し、1930年代以降の満洲国建国とともにさらに活発化していく<sup>64)</sup>。この満鉄全体の調査活動に歩調を合わせ、満蒙牧羊調査も1930年代以降、経済調査会を担い手にし、活発化される。以下、満鉄経済調査会の調査実態について検討をする。

「満洲事変」後、満鉄は関東軍の要求に従い、1932年1月に経済調査会を設立した。経済調査会は形式上の満鉄の調査機関となるが、実際には関東軍管轄の「経済参謀本部」となり、満洲国の経済に関する政策立案や大規模な経済資源調査を実施し<sup>65)</sup>、いわゆる「満洲産業開発永年計画案」の立案に貢献した。満鉄経済調査会は、設立されてから1936年9月までの期間に、満洲国の基本経済政策や経済各部門の具体策の立案を行っていくこととなるのである。

満鉄経済調査会において、牧畜に関わる政策立案や資源調査も重要な活動の一部分を構成していた。これらの牧羊調査に基づき、満洲国綿羊改良事業が企画・実行されていくこととなる。この時期の重要な牧羊調査報告書に、まず1933年謄写版で公表された井島重保の『満蒙ニ於ケル緬羊及羊毛ニ関スル踏査報告概要』が挙げられる。日本綿羊研究の権威であり、満洲綿羊改良にも関心をもっていた代表的人物の一人である井島は<sup>66)</sup>、満鉄と関東軍の囑託を受け、1933年5月から同年9月にかけて、満蒙での実地調査を実行した。

上述の報告書の内容は、満蒙における良質な羊毛生産の将来に極めて悲観的であり、綿羊改良事業の実現において多くの困難が存在していたことを指摘した。具体的に、「満洲国の面積は広いが、牧羊地帯は極めて狭い」、「北満平野は低湿地であり、メリノー種などの飼育は不適」、「熱河省は開墾地を除けば、山岳地帯、砂漠地帯からなり、在来の羊種、牧羊方法での羊毛生産は難しい」、「興安省（呼倫貝爾）は満洲国に残された唯一の家畜放牧地帯である。しかし、砂漠地帯が広く、気候、土質、水質などの条件も良好でないことから、従来の牧羊方法による羊毛生産には大きな困難が伴う」、「オーストラリアなどの牧羊国に比較して、満洲、内モンゴルの牧羊上の条件は全般的に劣れる。羊毛工業上価値ある羊毛の生産のためには、相当の設備を整え、長期にわたる忍耐と

犠牲を覚悟する必要がある」、「北満低湿地ではロムニーマーシュ種、コリデール種、熱河、興安省ではイングリッシュレター種、ボーダーレスターなどを飼育し、そのなかで在来種との交配を重ね、羊の毛肉改良を図ることが必要」、「熱河、呼倫貝爾地域は放牧地帯を有するものの、寒暖の差が激しく、砂漠地帯が多いことからメリノー種羊の飼育には適さない」など記述があり、先述の、満洲国建国前の軍部による満蒙の未開墾地が牧畜適地であるという見方とは異なり慎重的意見が展開された<sup>67)</sup>。もっとも、井島も技術的進歩と努力によって、南満・北満の既墾地においては副業的に、興安・熱河では専門的に牧羊を行うことにより、今後相当の発展の余地があることを認めていた<sup>68)</sup>。例えば井島は「将来、諸条件が整えば、満洲では1500万頭程度の羊を飼育できる可能性はある」などとも記し<sup>69)</sup>、旭が行った満洲の綿羊飼育能力を全面的否定するものではなかった。要するに、限定的地域に実施されていた綿羊改良事業が、満洲国の全国範囲に広がっていくなか、多くの困難に直面した。事業の困難を認識し始めた調査者は、慎重的意見を作成するようになったのである。

満洲国建国以降における綿羊改良計画も井島の提案通り企画されていった。具体的には、改良原種としてはメリノー種またはコリデール種を用い、これら種牡を在来種牝羊と交配して雑種をつくるものとなった。更に、18年後には国内に改良種牡羊約1,500万頭を保有し、改良種羊毛年産額1億ポンドに到達させることを予定した。そのため、各地に種羊場の設置を決定していったのである<sup>70)</sup>。

この井島の報告書以外に、満鉄経済調査会による満蒙畜産を対象とする大規模な調査があった。1933年7月関東軍による満洲国内の兵要給水調査の実施に伴い、関東軍の要請を受け、経済調査会は一般経済、農業、林業、畜産、水産、交通の6部門、総勢50名以上の調査員を動員して調査を行った。畜産に関する調査の結果は、『満洲畜産資源調査報告』（1935年）に収められ公表された<sup>71)</sup>。

以下、『満洲畜産資源調査報告』を手掛りに、調査のあり方を検討する。調査地域は、満洲里、札来諾爾、海拉爾、額爾古納河流域、新巴爾虎左翼旗など呼倫貝爾地域が調査の中心であった。畜産を調査対象にしていたことから、当時未開墾となっていた呼倫貝爾地域を中心に調査をしたことは想像に難くない。そのうえで、報告書は、呼倫貝爾地域を中心に牧羊飼育の現状を確認した。

満洲里においては、現在飼育されている羊は4,000頭で、主としてメリノー種と蒙古在来種の雑種となっていた。1925年には、メリノー種の牝羊合わせて1,000頭を輸入し、蒙古在来種との雑種生産を継続していたが、当初移入の分は多く斃死し、当時メリノー種300頭が残



されていた、としている<sup>72)</sup>。札来諾爾においては、当時炭鉱所在地となり、畜産として見るべきものはほとんどなかった、と記している。もっとも、コサック騎兵出身者を主体とした白系ロシア人部落のみには、綿羊飼育が見られ、その数は3,500頭であった、と報告している<sup>73)</sup>。額爾古納河流域においては、その調査地域における住民の大半は、白系ロシア人であり、主として畜産を営んでいたが、牛の飼養数が多く、綿羊の飼育は少ないとしている<sup>74)</sup>。新巴爾虎左翼旗においては、呼倫貝爾地域における純牧畜地域であり、農業開墾がほぼ見られなかった、としている。飼育者のモンゴル人は、古来、遊牧生活を営み、牧畜は年中放牧していた。飼育する牧畜の数も他地域より遥かに多く、綿羊は主に蒙古在来種が飼育され、その数は18万頭を越えていたという<sup>75)</sup>。

調査報告書は、メリノー種を軸とする蒙古在来種の品種改良事業に関しても調査を行っている。報告書には、「蒙古羊改良論は既に現実化の手法論に轉じつつあるが、之は羊毛源に就いての見地を出発点とする處で吾等の主観である。然るに蒙古人は其の主眼点をも皮と肉に置いて飼養する故に尚経済的価値を有する。試に一九三三年の相場を見るに海拉爾出口羊毛一疋四五錢なるに對し錦州物は八五錢—九〇錢にて高価を呼んで居る。而も初冬に於ては更に一・二五圓乃至一・三〇圓に昂騰するが、尚毛織業者が錦州物を競ふ所以は全く海拉爾物の質粗悪に依る。尚滿鉄沿線飼養のメリノー、蒙古の改良種の洗毛歩溜り三〇%となるに反し、蒙古羊の夫は六〇%の高率であり、質粗悪の點で失格である。生産者が四五錢全額を入手し得ても一年収毛量約一疋として、一頭よりの収入年四五錢では経済的綿羊とは無論為し得ない」とあり<sup>76)</sup>、蒙古在来種綿羊の経済的価値をある程度評価し、メリノー種による改良羊の経済的価値に疑問を投げかけたのである。

これら滿鉄經濟調査会の滿蒙畜産調査は、關東軍の意向を受けて行われたものであり、1936年5月の「滿洲産業開發永年計畫案」(大綱)における畜産政策立案調査となった。調査の結果、滿洲国における最大の畜産適地と期待された呼倫貝爾地域においても炭鉱開発などによる畜産飼育が行われてない地域が存在することや、畜産飼育者としてモンゴル人のみではなくロシア人による牧畜経営が見られたことが明らかとなった。なお、滿蒙を日本の軍需物資羊毛の基地にするという考えを実現するには、「長期にわたる忍耐と犠牲を覚悟する必要」であるということであった。この長期的な見通しは、後の「滿洲国産業開發五ヶ年計畫」における綿羊改良計画に繋がっていくこととなる。

## 2-2. 滿鉄産業部の牧羊調査

滿洲国や華北における産業開發を目的に、1937年以

降「滿洲国産業開發五ヶ年計畫」が実行されることとなった。前述の「滿洲産業開發永年計畫案」は、「滿洲国産業開發五ヶ年計畫」の基盤を形成したものである<sup>77)</sup>。背景にこの計畫を滿鉄委託で完成させるという關東軍の思惑があり、1936年9月、滿鉄經濟調査会を廃止し、代わりに調査と産業の一体化を図った巨大組織となる産業部を10月に設置した。滿鉄産業部の畜産に関する調査報告書は、「滿洲国産業開發五ヶ年計畫」(要綱)の畜産部門の政策立案のための調査となる。

1937年2月、關東軍司令部は「滿洲国産業開發五ヶ年計畫」(要綱)の畜産部門における決定案(「畜産開發五ヶ年計畫」)を作成したが、これは1936年11月滿鉄經濟調査委員会の草案(「畜産開發五ヶ年計畫」)に基づいたものであった<sup>78)</sup>。この滿鉄の草案に決定的な影響を及ぼしたのが、1936年9-10月日本の畜産各方面の権威者に在滿関係者が配された、滿洲国現地視察である。視察団参加者に日本関係25名、朝鮮関係4名、滿洲国関係33名、計62名が動員された。畜産調査内容は馬、牛、綿羊であったが、日滿綿羊協会の綿羊品種改良事業の実施側の技術的専門家や千住製絨所・滿蒙毛織に属する羊毛工業側の関係者など、綿羊改良増殖並びに羊毛利用加工に関する権威者も多く集められた。調査後視察団座談会が行われ、それを記録した『滿洲畜産視察団座談会記録』が残されている<sup>79)</sup>。

同記録の重要なこととして、綿羊改良事業においては、改良施設を増加させる必要性が指摘された。中でも重要な見解として、当時東京帝国大学農学部教授であった木村和誠の意見がある。木村の主な主張は、「色々な家畜の改良増殖の中でも現在最も緊急を要すると認められる綿羊の優良種畜を潤澤に供給する點に関しては、今回處々々々で滿洲の関係當局に於て施設している綿羊改良場とか種羊場を拝見致しましたが、是は更に一層施設を拡大強化する必要がある。(中略)一種類に限定せず、飼料の種類、又地方的に飼育事情が色々変わりますから、其の特殊の事情に対応しまして、適地適種を採用すべきだとしており<sup>80)</sup>、「種畜の潤澤」・「適地適種」の視点から、綿羊改良施設を増加する必要性を主張した。

木村の意見を補完的すべく、北海道帝国大学農学部教授の里正義が、土地の利用方法に焦点を当てつつ、滿洲国を農耕地帯・農牧混合地帯・放牧地帯と分け、検討を加えた。農牧混合地帯につき、「土地が改良されて農業が進んで行くに従い益々家畜の必要を感じてくる。また滿洲に作られている作物に就いて考えると人類の食料となると同時に家畜の飼料として非常に適している」と述べ<sup>81)</sup>、有畜農業政策を主張し、畜産改良事業の地域的拡大を呈した。

1937年以降の滿洲国「綿羊改良五ヶ年計畫」においては、上述の滿洲国現地視察によって出された意見が反

映されたと思われる。実際、綿羊改良施設を増加する目的で、満洲国の行政区分における国・省・県旗各々のレベルに、綿羊改良事業の実施部局が配置されていった<sup>82)</sup>。なお、これまで別個に行われていた満洲国政府のメリノ種綿羊改良事業と日満綿羊協会のコリデル種綿羊改良事業が、満洲国によって統一的に管理され、「適地適種」の視点が現実になったのである。

最後の座談会閉会の挨拶において、1934年に開始されたロシアの畜産開発五ヶ年計画に言及がなされ、満洲国も「露西亜が採っているが如き方策を採入れなければならぬものである」と指摘された<sup>83)</sup>。以上のように、『満洲畜産視察団座談会記録』資料は、畜産振興、畜産開発をめぐる計画を定めていくうえで、その基盤をなす調査報告書といえるが、後の満洲国「畜産開発五ヶ年計画」においては、この座談会での木村・里の見解が大きく組み込まれ、計画が作成されていくのである。

これら満洲国建国以降における満鉄の牧羊調査は、1937年「畜産開発五ヶ年計画」以降、本格的に開始される綿羊改良事業計画の基盤を形成し、満蒙における羊毛国策や品種改良事業の実施上、極めて重要な役割を果たすこととなる。さらに、綿羊改良事業の困難さが認識され、建国前の過大な構想が修正されたのである。「畜産開発五ヶ年計画」（綿羊改良案）の最終年1941年における綿羊の増殖目標は420万頭とされ、満洲国建国前、旭が行った飼育能力数1,505万頭は大きく引き下げられることとなった<sup>84)</sup>。

## おわりに

本稿は、20世紀初頭から1930年代までの日本の満蒙牧羊調査に焦点を当て考察を加えた。特に本稿は、軍部独自の調査と、軍部の影響下で行われた満鉄の調査に注目し、その上で、調査時期を満洲国建国前・後の二期に分け、30年近くにわたる牧羊調査の実態を明らかにした。

第1節では、まず、満洲国建国前の軍部による満蒙牧羊調査が、参謀本部、関東都督府陸軍部の主導のもとで展開されていたことを示した。そのうえで、第一次大戦中の「羊毛危機」をきっかけに、蒙古在来種綿羊の本格的な品種改良事業を念頭に調査が進んだことを明らかにした。そのうえで、当時、主な飼育者のモンゴル人の協力を得るため、漢人の開墾拡大によりモンゴル人の生活環境が妨害されていることを宣伝、綿羊改良増殖事業によって未開墾地に畜産業を発展させ、農業開墾を阻止するという構想が示されたことを明らかにした。この構想を基に、満蒙において軍需物資となる羊毛の獲得の傍ら、モンゴル人を味方につけ、当該地域を軍事緩衝地帯として想定していたことを明らかにした。この軍略的見解を現実のものとするべく、「蒙古産業公司」の綿羊改良事業が実施されたこともあわせて明らかにした。

第2節では、満洲国建国以降の満鉄の調査は、既述見解を否定するものであったことを明らかにした。関東軍から満洲国の経済に関する政策立案や大規模な経済資源調査を委託された満鉄は、主に経済調査会や産業部において、満蒙牧羊調査を実行した。調査の結果、1937年以降の満洲国において実施された「産業開発五ヶ年計画」における綿羊品種改良事業の基盤を形成した。拙稿(2017)で明らかにしたように、満蒙における綿羊品種改良事業は、1937年の満洲国「産業開発五ヶ年計画」中の個別計画の一つである「畜産開発五ヶ年計画」における改良事業をもって、事業主体の統括、改良施設の完成及び改良技術の充実に至った。本稿は、この改良事業の基盤を形成した牧羊調査が、先に軍部により提出されていたより軍事戦略的調査結果に代わり、内モンゴルの社会経済情勢に配慮した満鉄主体の調査結果であることを明らかにする。こうした満洲国成立前後における調査の転換は、時の日本政府や軍部の当該地域における支配政策の転換を背景にしていた。つまり、1920年代までの満蒙政策は、主として当該地域を主としてモンゴル人からなる土地として位置づけ、中国本土から分離し、日本の排他的権益と認めさせることであった。しかし、1930年代に支配政策が転換されると、「五族協和」をスローガンとする満洲国の国家建設との整合性が図られるようになったのである。

なお、農業開墾の阻止という宣伝ではモンゴル人の綿羊改良事業への協力を得ることが困難であると理解した満鉄は、独自にその解決を試みた。この点に関しては、別稿で論じたい。

附表 満蒙牧羊に関する軍部と満鉄の調査報告書

所属・派遣機構	報告書
陸軍参謀本部	『支那地志』(巻十五下)「蒙古部」(1893年)
関東都督府陸軍部	『東部蒙古誌草稿』(1908年)
関東都督府陸軍部	『満洲誌草稿』(1911年)
関東都督府陸軍部	『東蒙古の真相』(1913年)
外務省、陸軍、農商務省、満鉄	『東部内蒙古調査報告』(1914年)
関東都督府陸軍部	『東部蒙古誌補修草稿』(1914年)
関東都督府陸軍部	『東蒙古』(1915年)
陸軍参謀本部	『東蒙事情』(1915～1916年)
陸軍参謀本部	『東蒙事情特別号』(1915～1916年)
満鉄農事試験場	「蒙古及支那産羊毛に就て」(1915年)
陸軍参謀本部	『東部内蒙古調査報告経営意見』(1916年)
陸軍参謀本部	『東部内蒙古調査報告資料』(1916年)
関東都督府陸軍部	『満蒙産業誌』(1916年)
満鉄農事試験場	「東部内蒙古に於ける羊毛」(1916年)
不明	『東部内蒙古農牧企業意見並二計画書』(1917年)
満鉄農事試験場	「東部内蒙古及南満洲の牧羊」(1918年)
満鉄農事試験場	「蒙古羊に就て」(発行年不明)
関東都督府陸軍部	『満蒙緬羊飼牧参考資料』(1918年)
不明	『東蒙古牧羊企業計画書』(1919年)
満鉄農事試験場	『南満洲の牧羊』(1922年)
満鉄調査課	『満蒙全書』(1922～1923年)
満鉄臨時経済調査委員会	『内地に於ける牧牛、乳牛並牝牛、産馬、緬羊、山羊、養豚、養鶏、鵝事業の現況並分布』(1928年)
満鉄臨時経済調査委員会	『支那羊毛カラ見タ世界ノ羊毛事情』(1928年)
満鉄臨時経済調査委員会	『皮毛調査報告』(出版年不明)
満鉄臨時経済調査委員会	『蓋平四平街及錦州ニ於ケル羊毛並ニ其製品ニ関スル調査報告』(1929年)
満鉄臨時経済調査委員会	『奉天畜産取引事情調査報告書』(1929年)
満鉄臨時経済調査委員会	『皮毛調査報告書』(1929年)
満鉄臨時経済調査委員会	『支那羊毛ノ品質ト用途トニ就テ』(1929年)
満鉄臨時経済調査委員会	『支那羊毛』(1930年)
満鉄臨時経済調査委員会	『支那羊皮』(1930年)
満鉄農事試験場	『南満洲鉄道株式会社農事試験場研究時報』(1930年11月創刊)
満鉄経済調査会	「満蒙畜産改良計画」(1932年)
満鉄農事試験場	「公主嶺農事試験場畜産科業務報告」(1932年)
満鉄農事試験場	「察哈爾省西烏珠穆沁旗畜産ニ関スル報告」(1933年)
満鉄経済調査会	「哈爾濱近郊畜産調査報告」(1933年)
陸軍千住製絨所、関東軍、拓務省、東京商工会議所、満鉄	『満蒙ニ於ける緬羊及羊毛ニ関スル踏査報告概要』(1933年)
満鉄経済調査会	「新巴爾虎左翼畜産調査報告」(1934年)

「満蒙」における日本の牧羊調査（新）

満鉄経済調査会	「大興安嶺北鐵沿線南部畜産調査報告書」（1934年）
満鉄経済調査会	『満洲畜産資源調査報告』（1935年）
満鉄産業部	「達爾漢種畜場業務報告」（1935年度）
満鉄産業部	「達爾漢種羊組合報告書」（1935・1936年度）
満鉄産業部	「公主嶺種羊場業務報告」（1936年度）
満鉄産業部	「満洲種羊組合業務報告」（1936年度）
満鉄産業部	「達爾漢種畜場業務報告」（1936年度）
満鉄経済調査会	「満洲畜産事情概観」（1936年）
満鉄経済調査会	「大興安嶺北鐵沿線部畜産調査報告書」（年代不明）
満鉄経済調査会	「察哈爾畜産資源調査報告」（1936年）
満鉄農事試験場	「仔羊毛皮の鱈油に依る鞣製に就て」（1936年）
満鉄農事試験場	「綿羊疾病の統計的視察、特に既往18個年間に於ける剖検1221例に就いての観察」（1936年）
満洲国政府・満鉄	『満洲畜産視察団座談会記録』（1936年）
満鉄農務課	『満洲及蒙古ノ畜産ニ関スル資料』（1936年）
満鉄産業部	『緬羊の飼ひ方』（1936年）
満鉄農事試験場	『創立20周年記念 農事試験場業績 公主嶺本場編』（1936年）
満鉄農事試験場	「コリゲール種による蒙古在来種毛質改良試験 第一報」（1937年）
満鉄農事試験場	「緬羊の所謂腐蹄症の硫酸銅合剤による治療試験成績」（1937年）
満鉄産業部	「達爾漢種畜場業務報告書」（1937年度）
満鉄産業部	「林西種羊場業務報告」（1937年）
満鉄産業部	「内蒙畜産改良方策」（1937年）
満鉄農事試験場	「緬羊胃虫の駆除に関する実験的研究特に成虫の諸種化学的薬品に対する抵抗力に就て」（1937年）
満鉄農事試験場	「羊皮のクローム一浴鞣製に於ける塩基度の影響に就て」（1938年）
満鉄産業部	「興安西省札魯特旗、阿爾科爾沁旗畜産調査報告、第三農畜産編」（1938年）
満鉄産業部	「緬羊飼養試験成績」（1938年）
満鉄産業部	「興安西省畜産調査報告」（1939年）
満鉄産業部	「興安西省札魯特旗、阿爾科爾沁旗畜産調査報告」（1939年）

注) 満鉄の調査機関として、調査部・調査科、農事試験場、臨時経済調査委員会、経済調査会、産業部の綿羊に関する調査・研究報告書を扱った。これ以外の満鉄関係調査機関のものは扱っていない。

注

1. 「満蒙」という地域概念は、中国の東三省及び東部内モンゴル地域を指し、一般的に言われる「満洲」と一致している。本稿では、「満洲」におけるモンゴル人の主な居住地域となる東部内モンゴル地域に特に焦点を当てることを強調するため、当時の史料においても頻繁に使われていた「満蒙」という表現を取った。なお、「満蒙」、「満洲」、「満洲国」の意味するところをめぐって、大きな議論があることは周知のとおりである（塚瀬進『マンチュリア史研究』吉川弘文館 2014年、8-18頁）。本稿は、こうした既存の研究の多くが行っているのと同じく、本来は括弧「」を付けて表記すべきだと考える。ただ、以下の行論では、煩雑を避けるため括弧「」は省略する。
2. 清朝の「封禁政策」と漢人移民については、荒武達朗『近代満

- 洲の開発と移民』汲古書院、2008年を参考のこと。農業開墾の拡大や漢人の継続的な入植は、モンゴル人の中に土地喪失感を生み出し、結果として、東部内モンゴル地域において、套駱套夫反乱・嘎達梅林反乱などの開墾への反対運動が生ずることとなった。この漢人主導の開墾進展に呼応するかのようになり、新たな行政機構の県が設置されていった。（広川佐保『蒙地奉上』汲古書院、2005年）。
3. 森林調査については、永井リサ「満洲における林業調査と林業開発」『比較社会文化研究』第15号、2004年を、医療衛生については、財吉拉胡「近代日本の対内モンゴル医療衛生事業」『東京大学教養学部哲学・科学史部会 哲学・科学史論叢』第14号、2012年を参照のこと。なお、言うまでもなく、満蒙における利権獲得や開発を目的とした日本側の調査は、森林・医療に限られる

- ものではなく、市場、歴史地理、旧慣、農村、商業、不動産など様々の分野に及んでいた。これら調査については、末廣昭「他者理解としての「学知」と「調査」」末廣昭責任編集『地域研究としてのアジア』『「帝国」日本の学知』第6巻岩波書店、2006年などが詳しい。
4. 張傳傑「日本対中国東北牧業資源的掠奪」『齊齊哈爾師範学院学報』1995年5月。
  5. 李淑娟・孫瑜「論偽滿洲国的畜産政策及其危害」『民国档案』2015年第2期。
  6. 齊百順「日本占領時期興安省經濟統制政策研究」(内モンゴル大学博士論文)2010年。
  7. 大瀧真俊「日滿間における馬資源移動—滿洲移植馬事業 1939-1944年」野田公夫編『日本帝国圏の農林資源開発—「資源化」と総力戦体制の東アジア』京都大学学術出版会、2013年。
  8. 許金生「滿蒙における軍用資源調査に関する一考察」『社会システム研究』第24号、2012年。
  9. 孫瑜「偽滿洲国的“馬政”与馬産業変遷」『中国農史』2014年8月。
  10. 吉田建一郎「20世紀中葉の中国東北地域における豚の品種改良について」村上衛編纂『近代中国における社会經濟制度の再編』京都大学人文科学研究所、2016年。
  11. 馬偉・衣保中「日本対東北畜牛資源掠奪趨議」『中国農史』2017年6月。
  12. 丁曉榮「侵華戦争期間日本東亜綿羊協会活動述論」『社会科学研究』第6期、2007年；「日本的対外拡張戦争与牧羊業」『世界歴史』第1期、2008年；「戦前日本的羊毛需求与偽滿洲国羊毛改良関係析論」『中国農業大学学報』第26巻、2009年などがある。
  13. 例えば、拙稿『中国研究月報』第71巻第6号、2017年6月がある。
  14. 吉田順一「日本人によるフルンボイル地域の調査」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第4分冊、1999年。
  15. 丁曉榮「蒙疆政権期における畜産調査およびその資料」『中国21』第5号、2009年。
  16. 伊東光太郎『日本羊毛工業論』東洋經濟新報社、1957年、27頁。
  17. 杉山伸也「國際環境と外国貿易」山本有造・梅村又次編『開港と維新(日本經濟史3)』岩波書店、1989年、196-197頁。
  18. 伊東光太郎『日本羊毛工業論』東洋經濟新報社、1957年、29頁。
  19. 同上、35頁。
  20. 鈴木仁麗「日本人が出合った内モンゴル」加藤聖文・田畑光永・松重充浩編『挑戦する滿洲研究』國際善隣協会、2015年、190頁。
  21. 山室信一「文化相渉活動としての軍事調査と植民地経営」『人文学報』第91号、2004年、235頁。
  22. 参謀本部編纂課『支那地誌 卷十五下「蒙古部」』東京参謀本部、1893年、52頁。
  23. 同上、56頁。
  24. 吉田順一「関東都督府陸軍部の東部内蒙古調査報告」『日本モンゴル学会紀要』第29号、1998年、33頁。
  25. 参謀本部編纂課『支那地誌 卷十五下「蒙古部」』東京参謀本部、1893年、50頁。
  26. 同上、55頁。
  27. 許金生「滿蒙における軍用資源調査に関する一考察」『社会システム研究』第24号、2012年、62頁。
  28. 同上、62-63頁。
  29. 同上、63頁。
  30. 同時期、軍部の調査と別に、東蒙に立ち入り調査をしていた学術的研究もある。例えば鳥居龍蔵の『蒙古旅行』や桑原隲蔵の「東蒙古旅行報告書」などがこれにあたる。鳥居龍蔵は1906年から1908年にかけて、熱河蒙古の巴林、翁牛特を中心に興安嶺を東西にわたり、北は外蒙古の車臣汗旗より南は熱河の赤峰、多倫にまで調査した。その調査内容をまとめたのが『蒙古旅行』である。「東蒙古旅行報告書」は、1907年から1908年北京に留学していた桑原隲蔵が、熱河蒙古を中心に赤峰、巴林、林西、経棚を中心に調査した調査報告書となる(丁曉榮「蒙疆政権期における畜産調査およびその資料」『中国21』第5号、2009年、88-89頁)。これら報告書にも、モンゴル畜産に関する記述が散見される。
  31. 本報告書の編纂先については、「北海道大学附属図書館蔵旧外地関係資料目録」に、参謀本部とあるが、「旧植民地関係機関刊行物総合目録:満鉄編」に満鉄出版物として収録されている。
  32. 松本雋『東蒙古の真相』東京兵林館、1913年、151-154頁。
  33. 石光真清『東部内蒙古調査報告』(出版社不明瞭)、1914年、64頁
  34. 伊東光太郎『日本羊毛工業論』東洋經濟新報社、1957年、43頁。
  35. 「羊毛危機」については、北野剛「第一次世界大戦期における日本の自給体制の模索」『国史学』第199期、2009年を参照のこと。
  36. 北野剛「第一次世界大戦期における日本の自給体制の模索」『国史学』第199期、2009年、107頁。
  37. 参謀本部『東蒙事情』の統編であり、調査内容に、牧畜経営方針が言及されている(鈴木仁麗『滿洲国と内モンゴル』明石書店、2012年、98頁)。
  38. 参謀本部から派遣した調査員が1915年から1916年にかけて、東部内モンゴルを調査した結果を1916年調製したものである。なお、調査結果のデータは別冊『東部内蒙古調査報告資料』として、同年出されている。(鈴木仁麗『滿洲国と内モンゴル』明石書店、2012年、102頁)。
  39. 参謀本部『東蒙事情』東京参謀本部、1915-1916年、44頁。
  40. 同上、52頁。
  41. 関東都督府陸軍部編『滿蒙産業誌』民友社、1916年、48頁。
  42. 同上、66頁。
  43. 江夏由樹「太平洋戦争前、滿洲・内モンゴルにおける日本の羊毛生産計画」『アジア史学論集』、第5号、2012年2月。
  44. 拙稿『中国研究月報』第71巻第6号、2017年6月を参考のこと。
  45. 『帝國国防資源』(1917年8月)C12121558800(防衛省防衛研究所)。
  46. 拙稿『中国研究月報』第71巻第6号、2017年6月を参考のこと。
  47. 旭藤市郎『滿蒙綿羊飼牧参考資料』(滿蒙經濟事情 第20号)A06033519600(国立公文書館)、1918年、13頁。
  48. 『滿蒙綿羊飼牧参考資料』では、東蒙として、卓斯图、昭烏达、哲里木、錫林郭勒及び、熱河地域・察哈爾東四旗の内属遊牧部をさしていた(旭藤市郎『滿蒙綿羊飼牧参考資料』(滿蒙經濟事情 第20号)A06033519600(国立公文書館)、1918年、19-20頁)。
  49. 同上、36頁。
  50. 東蒙における牧畜適地が、地理的に興安嶺両側に分散されていると指摘し、さらに興安嶺以東を主に牧農兼営に適する平地として捉え、その面積を概ね1,500方里、1方里に収容する戸数を4戸、1戸の人口を6-10人、1戸の飼育する羊の数を最小限500頭と仮定し、これに基づき、興安嶺以東の羊の収容能力は最小限300万頭であると推計していた。興安嶺以西に関しては、当地を牧業に適し農業に不適地の山地として捉え、その面積を概ね6,500方里、1方里に収容する戸数を3戸、1戸の人口を5-8人、1戸の飼育する羊の数を最小限300頭と仮定し、これに基づき、興安嶺以西の羊の収容能力は最小限585万頭であると推計していた。この推計に基づき、東蒙未開墾地の牧畜適地における綿羊飼育収容能力は、

- 約 885 万頭であるとされたのである（旭藤市郎『満蒙綿羊飼牧参考資料』（満蒙経済事情 第 20 号）A06033519600（国立公文書館），1918 年，85-90 頁）。
51. 南満洲における農戸を 80 万と仮定し，平均 1 戸が 4 頭の羊を飼養すると綿羊飼養能力は 320 万頭になると推定し，南満洲の 23,000 方里の土地に，副業的飼羊を奨励すれば約 300 万頭の収容能力があるとの推計がなされた（旭藤市郎『満蒙綿羊飼牧参考資料』（満蒙経済事情 第 20 号）A06033519600（国立公文書館），1918 年，13 頁）。
  52. 旭藤市郎『満蒙綿羊飼牧参考資料』（満蒙経済事情 第 20 号）A06033519600（国立公文書館），1918 年，36 頁。
  53. 後藤富男『内陸アジア遊牧民社会の研究』吉川弘文館，1910 年，40 頁。
  54. 貴志俊彦，松重充浩，松村史紀編『20 世紀満洲歴史事典』吉川弘文館，2012 年，38-39 頁。
  55. 薄益三『東部内蒙古農牧企業意見書並ニ計画書』（未刊行資料）1917 年，15 頁。
  56. 広川佐保「蒙古産業公司をめぐる人々―「阿賀の館」訪問録」『近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター』第 15 号，2003 年，118 頁。
  57. 薄益三『東蒙古牧羊企業計画書』（未刊行資料）1919 年，2-3 頁。
  58. 同上，11 頁。
  59. 同上，12 頁。
  60. 薄益三『東部内蒙古農牧企業意見書並ニ計画書』（未刊行資料）1917 年，16 頁。
  61. 蒙古時報社『蒙古時報』第 4 号，1923 年（頁番号無し）。
  62. ユ・ヒョジョン「満洲における諸民族の支配」『（特集）満洲とは何だったのか』藤原書店，2002 年（頁番号無し）。
  63. 胡日查「日本の対モンゴル政策と東部内モンゴルの農耕化」ボルジギン・ブレンサイン編『内モンゴル東部地域における定住と農耕化の足跡』名古屋大学大学院文学研究科比較人文学研究室，2013 年，33 頁。
  64. 井村哲郎「日本の中国調査機関」末廣昭責任編集『地域研究としてのアジア』『「帝国」日本の学知』第 6 巻岩波書店，2006 年，358 頁。
  65. 高書全ほか『満鉄調査期刊載文目録』吉林文史出版社，2004 年，24 頁。
  66. 江夏由樹「太平洋戦争前，満洲・内モンゴルにおける日本の羊毛生産計画」『アジア史学論集』，第 5 号，2012 年，72 頁。
  67. 同上，73-75 頁。
  68. 河田嗣郎『満洲の牧羊』学術部第二特別委員会報告（第 6 編）日本学術振興会，1936 年，37 頁。
  69. 井島重保『満蒙ニ於ケル綿羊及羊毛ニ關スル踏査報告概要』（出版者不明），1933 年，（目次「結論」の）9 頁。
  70. 河田嗣郎『満洲の牧羊』学術部第二特別委員会報告（第 6 編）日本学術振興会，1936 年，149-150 頁。
  71. 吉田順一「日本人によるフルンボイル地域の調査」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第 4 分冊，1999 年，62 頁。
  72. 満鉄経済調査会『満洲畜産資源調査報告』（資源調査書類第 4 編第 4 巻）1935，105 頁。
  73. 同上，124-125 頁。
  74. 同上，166 頁。
  75. 同上，208-209 頁。
  76. 同上，151-152 頁。
  77. 南満洲鉄道株式会社調査部「満洲永年計画資料」『満洲・五箇年計画立案書類（第 1 編第 2 巻）』龍溪書舎，1937 年（復刻版 1980 年），1 頁。
  78. 南満洲鉄道株式会社調査部「満洲永年計画資料」『満洲・五箇年計画立案書類（第 3 編第 1 巻）』龍溪書舎，1937 年（復刻版 1980 年）3-20 頁。
  79. 満洲国政府・満鉄『満洲畜産視察団座談会記録』（未刊行資料）1936 年，1-4 頁。
  80. 同上，14-15 頁。
  81. 同上，17 頁。
  82. 南満洲鉄道株式会社調査部「満洲永年計画資料」『満洲・五箇年計画立案書類（第 1 編第 2 巻）』龍溪書舎，1937 年（復刻版 1980 年），326 頁。
  83. 満洲国政府・満鉄『満洲畜産視察団座談会記録』（未刊行資料）1936 年，66 頁。
  84. ここで以下の点，注意を要する。1941 年報告書が内包する満洲国の領土範囲には，旭が 1918 年に発表した報告書に内包されていた錫林郭勒と内属遊牧部が含まれない。なお，これらの両地域は，面積にして，いわゆる満洲国の 3 割弱を占める地域である。1941 年段階，この両地域にも他の満洲国地域と同様の綿羊増殖環境が備わっていたと仮定した場合，この地域の綿羊増殖目標値は，推計で 126 万頭弱となる。この 126 万頭を，1941 年報告書の数値 420 万頭に加算した推計値，546 万頭も，旭が 1918 年に発表した 1,505 万頭と比較すると，格段に数値は縮小されている。その意味で，錫林郭勒，内属遊牧部の二地域をたとえ考慮に入れたとしても，本稿の結論は変わらない。

# Investigating Imperial Japan's Sheep Research Project in Manchuria: Focusing on Projects of Two Leading Institutions, the Military Department of Imperial Japan and South Manchuria Railway Co.

JIN WEI

As a part of Japan's Inner Mongolia Livestock products policy, dozens of shepp-breeding projects were conducted in Manchuria in the first half of the 20<sup>th</sup> century under a strong influence of public and semi-public bodies in Imperial Japan. Imperial Japan had strong motivations for these projects wich were to be footsteps for establishing solid military supply bases in Manchuria. While we have a pile of research on the general features of sheep-breeding projects and detail of the repercussions of the projects, we have only limited in-detail research specifically focusing on the sheep research project that formed the very bases of the sheep breeding projects. This paper aims to fill the gap by clarifying details of Imperial Japan's sheep research projects in Manchuria from the early 20th century to the 1930s.

In course of the analysis, we focus on two leading bodies of the research projects, the Military Department of Imperial Japan and The South Manchuria Railway Co. These two bodies jointly influenced the trajectories of the research projects in the first half of the 20<sup>th</sup> century, while their levels of influence varied throughout the period. This paper will clarify first that the Military Department, which tended to direct the research with pro-Mongolian and anti-Chinese characteristics, led the research projects in the first half of the half century. The tendency reflected the Department's military policy-based strategy, to form a strategic coalition between Japan and Mongolia to face off Chinese people in Manchurian field together. Then, this paper aims to show that the tendency started to be waning after the early 1930s when the successive research projects started to be conducted by Manchuria Railway Co. While Manchuria Railway Co.-led researches basically kept a distance from the military policy-based research mindset, they tried to explore the feasibility of collaborative efforts among Japanese, Mongolians and Chinese to achieve promoting sheep-breeding business in Manchuria. Collectively, this paper aims to show that sheep research projects, which formed important bases of the sheep-breeding projects under Imperial Japan's influence, were formed under changing political dynamics surrounding Manchuria in the first half of the 20<sup>th</sup> century.

Keywords : Manchuria area, sheep research, military supplies, development of livestock products, dominance policy